

平成 28 年度福井県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成28年度福井県計画に規定した事業について、平成29年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院整備事業	【総事業費】 1,640,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、丹南	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 8 月～平成 31 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。地域に回復期病床を整備する必要がある。 〔27年度病床機能報告〕</p> <p>回復期病床： 福井・坂井 620床 丹南 232床 高度急性期病床の患者(3,841人)の退院先 自宅 2,068人 転院 167人 転棟 1,456人 その他 150人</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な回復期病床の確保 福井・坂井 2015年：620床 → 2025年：1,502床 丹南 2015年：232床 → 2025年：577床</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>急性期の病院から在宅復帰を目指した患者を受け入れ、リハビリや継続的治療を提供しながら在宅復帰を目指す病棟を整備する。</p> <p>また、在宅療養者が自宅や施設で病状が急変したときに、地域での生活復帰を意識したリハビリを行いながら、病気と年齢や体力などを考慮した治療を行う病棟を整備する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期を担う病床の整備（H29:33床）	
アウトプット指標（達成値）	回復期を担う病床の整備（H29:33床）	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 回復期病床が前年度に比べ 159 床増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p>	

	(2) 事業の効率性 病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 4】 精神病床の役割分担・連携事業 (長期入院患者の地域移行促進)	【総事業費】 35,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 8 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内精神科病院の入院患者(H26.6.30)は 1,980 人で、1 年以上入院している長期入院患者は全体の約 6 割(1,220 人)、そのうち約 4 割(716 人)は 65 歳以上の高齢者である。退院患者の 4 人に 1 人は退院後 3 か月以内に再入院しており、精神病床の役割分担が進んでいない。</p> <p>高齢の長期入院患者の退院を促進し、精神病床の役割分担と連携を推進するためには、社会復帰した精神障害者の再入院を予防するための相談機能および通所での訓練支援等を行う体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:長期入院を担う病床の収れんと患者の退院促進</p>	
事業の内容(当初計画)	長期入院患者の退院促進など地域移行に関する相談機能を持ち、精神科病院、障害福祉サービス事業所、介護サービス事業所やかかりつけ医等と連携を図る施設の整備	
アウトプット指標(当初の目標値)	整備する医療機関数 H29:1病院 (施設利用者数 H29:15 人)	
アウトプット指標(達成値)	整備する医療機関数 H29:1病院 (施設利用者数 H29:10 人、)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた。</p> <p>施設利用件数 65 件</p> <p>(1) 事業の有効性 社会復帰した精神障害者の再入院を予防するための相談機能および通所での訓練支援が行える施設が整備され、地域移行に環境が充実した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の精神病床の役割分担と連携が推進された。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 5】 救急搬送強化支援事業	【総事業費】 30,891 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、丹南	
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院、医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の心疾患による死亡率(10 万人当たり死亡者数)は 188.1 人で、全国平均 154.5 人を上回っている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(H23) 発症から血行再開までの時間が短いほど、治療の有効性が高く、短時間に治療を開始した場合に死亡率が低くなるため、医療の高度化に対応し、治療向上を図るためには、高度急性期の集約と治療開始までの時間を短縮する必要がある。</p> <p>【心筋梗塞の事例で救急車到着から心臓の血流再開までの平均所要時間】 県立病院 110 分、済生会病院 103 分、赤十字病院 78 分、福井大学病院 68 分、循環器 62 分、小浜 158 分 (26 年度実績)</p>	
	アウトカム指標:高度急性期病床 2015 年:1,388 床 → 2025 年:735 床	
事業の内容 (当初計画)	現場から心電図や血圧、脈拍等の情報を、ICTを活用し、治療可能な病院に送信する仕組みの実証試験を実施。急性期を脱した患者を回復期を担う病院に搬送する仕組みの充実	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実証試験により Door-to-balloon の短縮効果が評価できた患者数 H28:3 名	
アウトプット指標 (達成値)	実証試験により Door-to-balloon の短縮効果が評価できた患者数 H28～:8 名	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 実証試験により Door-to-balloon の短縮効果が評価できた患者数 H28～:8 名</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 現場から心電図等を専門の病院に伝送することにより、医師の判断に基づく適正な搬送につながっている。また、救急搬送車両を整備することにより、病院の連携促進につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 救急搬送車両の購入にあたり、複数の業者からの見積書提出など行政の手法を指導することにより、調達の効</p>	

	率化を図っている。
その他	

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 10】 高度急性期病床の高度化および病床削減事業	【総事業費】 600,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上の急性期病床数を減らすためには、中核的な病院の高度医療への重点化を図り、入院の平均在院日数の短縮と病床削減を行う必要がある。	
	アウトカム指標:地域医療構想上の急性期の必要病床数 2015 年:4,399 床 → 2025 年:2,576 床	
事業の内容 (当初計画)	三次救急を担う県立病院の病床削減と脳・循環器疾患の急性期医療に必要な設備整備	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福井県立病院の平均在院日数の短縮(13.2 日→12.6 日) 急性期病床の削減:50 床程度	
アウトプット指標 (達成値)	福井県立病院の平均在院日数の短縮(13.2 日→12.6 日) 急性期病床の削減:81 床	
事業の有効性・効率性	観察できた 急性期医療機関の病床数 81 床減	
	<p>(1) 事業の有効性 高度急性期の高度医療への重点化が図られ、地域の医療機関や高度急性期の医療機関間での役割分担が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 高度急性期医療機関の高度医療化の重点化と病床の削減を同時に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 15】 医師派遣支援事業	【総事業費】 10,800 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	地域医療支援病院、公的病院等	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,896人(H26.12)で、2年前と比較して8人増加しているが、平成28年度の県内病院からの医師派遣要望70人に対し、県から派遣できた医師は30.5人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。	
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5人 → H35:73人	
事業の内容（当初計画）	県の養成を受けて医師不足の県内医療機関に医師を派遣する地域医療支援病院等に対し、代替医師の補充に要する経費や研修経費等を支援することにより、医師不足地域の医師確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当該事業による医師派遣数 3人	
アウトプット指標（達成値）	当該事業による医師派遣数 0.4人	
事業の有効性・効率性	観察できた 地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5人 → H29:39人	
	<p>(1) 事業の有効性 県内の医師不足医療機関に派遣できる人材を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間医療機関や公的医療機関が自ら医師不足地域に派遣する仕組みを構築することができ、更なる医師確保が推進されている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 16】 後期研修医キャリアアップコース事業	【総事業費】 64,630 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県、福井県立病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福井大学医学部の地域枠（健康推進枠）の奨学生が、本格的に勤務を開始するまでの間の医師不足に対応することが必要	
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の確保	
事業の内容（当初計画）	救急医・家庭医・産科医・小児科医等を目指す後期研修医等をホームページや医療雑誌への広告掲載、指導医や福井県職員が学会やセミナー、合同説明会に参加してのPR等により全国から募集し、福井県立病院等で2年間研修した後、県内医療機関で1年間勤務する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5 人 → H35:73 人	
アウトプット指標（達成値）	アウトカム指標：地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5 人 → H35:73 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 地域医療に従事する医師の派遣数 H28:30.5 人 → H29:39 人	
	<p>(1) 事業の有効性 県内の医師不足医療機関に派遣できる人材を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師派遣要望の多い地域や診療科の医師を不足地域に派遣する仕組みを構築することができ、更なる医師確保が推進されている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 女性医師支援センター設置事業	【総事業費】 3,557千円
事業の対象となる区域	福井・坂井区域、奥越区域、丹南区域、嶺南区域	
事業の実施主体	福井県医師会	
事業の期間	平成28年4月～平成30年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の25歳から29歳の女性医師は、医学部生の増加により増えているが、35歳から39歳になると女性医師が20名程度減少しており、出産や育児等について手厚い支援が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：女性医師数 H26:337人 → H36:347人</p>	
事業の内容（当初計画）	女性医師支援センターを福井県医師会館内に設置し、専任のコーディネータにより出産や育児等により職を離れていた女性医師が不安なく復職するための相談対応や復職研修支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ママドクターの会への参加数 10人	
アウトプット指標（達成値）	ママドクターの会への参加数 10人	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 女性医師数:362人</p> <p>(1) 事業の有効性 出産や育児等を理由に職を離れていた女性医師が、不安なく復職するための支援を行うセンターを医師が集う福井県医師会に設置し、復職についての相談対応や研修情報提供等を行うなど効果的な支援を行うことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会に相談窓口を設置することで、常に医師からの相談に応じることができ、女性医師への効率的な支援を行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 医師の負担軽減促進事業	【総事業費】 24,800 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の機能分化・連携が進む中で、医師の事務が煩雑となっている。特に産科医は他の診療科と比べ当直や呼出しが多く激務であることから、医師の負担軽減が必要である。	
	アウトカム指標：地域医療に従事する医師(産科医)の確保	
事業の内容（当初計画）	診療報酬の「医師事務作業補助者体制加算」対象外の医療機関への医師事務補助者の配置 分娩取扱機関に勤務する看護師の助産師養成施設への就学	
アウトプット指標（当初の目標値）	新たに配置・就学した補助者・助産師数 H29:25 人	
アウトプット指標（達成値）	新たに配置・就学した補助者・助産師数 H29:13 人	
事業の有効性・効率性	観察できた 助産師数 242 人（H22 から 40 人増）	
	<p>（1）事業の有効性 産科医や地域の医師の負担が増加する中、医師を補助する職員を確保することで負担を軽減できた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内の助産師養成施設（1 年制）がない状況の中、1 名の助産師を確保することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 歯科衛生士養成学校整備事業	【総事業費】 500,000 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県歯科医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科保健指導、在宅医療など歯科衛生士に求められる役割が増えているが、福井県内の歯科衛生士は全国一少ない。</p> <p>【県内の歯科衛生士数】 県全体 638 人(全国 47 位) 10 万人対 81 人(37 位)[全国 102 人] ※H26 衛生行政業務報告例</p>	
	<p>アウトカム指標: 卒業者の県内歯科衛生士への就業率 H27:100% → 毎年:100%</p>	
事業の内容 (当初計画)	福井歯科専門学校の施設整備	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備する学校 1 校	
アウトプット指標 (達成値)	整備する学校 1 校	
事業の有効性・効率性	<p>観察できなかった。 歯科衛生士業務従事者届による(勤務が始める H32 以降)。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 今後、需要拡大が見込まれる歯科保健指導、在宅医療を担う歯科衛生士の県内養成施設を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 歯科衛生士養成に合わせ、在宅医療の実践研修の場としても活用される施設整備ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																
事業名	【No.1】介護施設等整備事業	【総事業費】 1,007,984 千円															
事業の対象となる区域	福井県全域																
事業の実施主体	福井県																
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備ならびに介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、平成 28 年 3 月末計画 10,814 人⇒平成 29 年 3 月末計画 10,992 人（+178 人）に増床する。⇒平成 30 年 3 月末 11,256（+264 人）に増床する。</p>																
事業の内容（当初計画）	<p>③ 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム：87 床（3 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型 通所介護事業所：2 ヲ所</td> </tr> </table> <p>④ 介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設への転換：78 床（2 ヲ所）</td> </tr> </table> <p>③介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム（含む地域密着型）：116 床（4 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所</td> </tr> </table>		整備予定施設数	地域密着型特別養護老人ホーム：87 床（3 ヲ所）	認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所	認知症対応型 通所介護事業所：2 ヲ所	整備予定施設数	介護老人保健施設への転換：78 床（2 ヲ所）	整備予定施設数	特別養護老人ホーム（含む地域密着型）：116 床（4 ヲ所）	認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所
整備予定施設数																	
地域密着型特別養護老人ホーム：87 床（3 ヲ所）																	
認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）																	
小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所																	
認知症対応型 通所介護事業所：2 ヲ所																	
整備予定施設数																	
介護老人保健施設への転換：78 床（2 ヲ所）																	
整備予定施設数																	
特別養護老人ホーム（含む地域密着型）：116 床（4 ヲ所）																	
認知症高齢者グループホーム：54 床（5 ヲ所）																	
小規模多機能型居宅介護事業所：27 床（3 ヲ所）																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所：54 床（6 ヲ所）																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：4 ヲ所																	

アウトプット指標(当初の目標値)	① 施設サービス (床、括弧内は施設数)	種別	平成 28 年度	平成 29 年度
		特別養護老人ホーム (含 地域密着型)	5, 155 (101)	5, 352 (106)
		介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換	—	30 (1)
		認知症高齢者グループホーム	1, 199 (89)	1, 235 (92)
	② 地域密着型サービス (人/年、括弧内は施設数)	種別	平成 28 年度	平成 29 年度
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1, 992 (9)	2, 880 (15)
		認知症対応型通所介護事業所	156, 330 (63)	173, 287 (63)
		小規模多機能型居宅介護事業所	16, 392 (85)	17, 136 (87)
		看護小規模多機能型居宅介護事業所	2, 832 (13)	3, 816 (14)
アウトプット指標(達成値)	③ 施設サービス (床、括弧内は施設数)	種別	平成 28 年度	平成 29 年度
		特別養護老人ホーム (含 地域密着型)	5, 139 (99)	5, 352 (106)
		介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換	—	—
		認知症高齢者グループホーム	1, 118 (82)	1, 226 (90)
		介護予防拠点	—	(7)
	④ 地域密着型サービス (人/年、括弧内は施設数)	種別	平成 28 年度	平成 29 年度
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	866 (9)	1, 384 (12)
		認知症対応型通所介護事業所	129, 680 (60)	125, 685 (61)
		小規模多機能型居宅介護事業所	16, 914 (81)	16, 569 (85)
		看護小規模多機能型居宅介護事業所	759 (7)	2, 141 (13)
事業の有効性・効率性	介護 5 施設 (特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム) の平成 30 年 4 月 1 日現在定員総数 10, 901 人 (H27 年 3 月末対比+243 人)			

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数が10,658人から10,943人に増加（+243人）し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。</p>
その他	